

外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会

ニュースレター

第 85 号

2013 年 12 月 26 日発行

[事務局] 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 日本キリスト教会館 52 号室

[編集] 在日韓国人問題研究所 (RAIK)

☎03-3203-7575 FAX: 03-3202-4977 E-mail: raik@kccj.jp

郵便振替: 00190-4-119379 口座名称: 外キ協

ホームページ: <http://www.gaikikyo.jp>

* 外キ協は 2012 年 1 月 26 日、「外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会」と改称

チャーター機によるタイへの一斉送還に対する抗議声明

法務省入国管理局は 2013 年 12 月 8 日、超過滞在などを理由に入国管理施設に収容していたタイ人 46 人を成田空港からチャーター機により強制送還しました。チャーター機による一斉送還（**集団送還**）は、7 月 6 日に超過滞在のフィリピン人 75 人を送還して以来、2 回目のことです。私たち「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」（**移住連**）は、突然の一斉送還が再び行なわれたことに強く抗議します。

移住連は、送還を忌避する非正規滞在者の強制送還について、従来から執行されている個別送還に関しても、さまざまな人権・人道上の問題を指摘してきました。移住連は、7 月のマニラへの一斉送還に関して、日本カトリック難民移住移動者委員会と共同で、8 月に実態調査団を派遣して現地調査を行ないました。調査の結果、退去強制令書発付処分等取消請求訴訟の提訴期限内の被送還者が多数いたこと、送還過程における男性に対する手錠の過剰使用といった問題点のほか、多くの被送還者が、日本で一緒に暮らすパートナーや子どもなど家族と分離させられていたことが判明しました。また、長年にわたり滞在し生活基盤を築いた日本から突然送還されたことで、フィリピンでの生活のめどが立たずに苦しんでいる状況が明らかになりました。

この送還に関して、11 月 5 日の衆議院法務委員会の一般質疑の中で、郡和子議員がさまざまな人権・人道上の問題点の指摘を行ないました。しかし、政府は必ずしも誠実に答弁を行なうことなく、一斉送還の「安全性」や「経済性」に関する「利点」の説明に終始したのです。

そうしたなか、入国管理局は昨年度より計画していた中国人の非正規滞在者の送還を取りやめ、タイへの一斉送還を行なったのです。報道によると、変更は「日中関係の悪化が影響したとみられる」とされています。

タイへの送還翌日の 12 月 9 日、バンコクにおいて反政府勢力による一連のデモで最大規模の約 20 万人が首相府周辺に集結するなど政治的混迷の度合いが一気に高まりました。そのような混乱のなかで、タイ政府が被送還者に対する帰国後の支援を十分に行なうことができる、と日本政府は判断したのでしょうか。また、12 月 8 日は、法務省が毎年 12 月 4 日から 10 日まで「世界人権宣言の趣旨及びその重要性を広く国民に訴えかける」などを目的に集中的な啓発活動に取り組む「人権週間」の真ただ中でした。その「強調事

項」のなかで「外国人の人権を尊重しよう」と位置付けているにもかかわらず、送還を執行したのです。

私たちは、当事者が望まない、さらには帰国後の平穏な生活が期待できない強制送還を繰り返すことによる非正規滞在者の縮減を望みません。私たちは、非正規滞在である人も家族と分離されることなく結合を保つことができること、そして日本での定着性が十分に考慮され合法化が検討されることを望み、日本政府に対し、非正規滞在外国人をめぐる施策を根本的に見直すよう求めます。

2013年12月11日

移住労働者と連帯する全国ネットワーク（移住連）

「青年の旅報告会」を開催

11月21日に早稲田奉仕園で、今年8月1日～7日にかけて実施された「第5回青年の旅」の関東報告会が開かれた。

第5回青年の旅には全国から8名の青年が参加したが、そのうち関東からの参加者である小池善（青年の旅事務局／関東外キ連）、金耿昊（在日大韓基督教会横須賀教会）、武田ゆき（神奈川外キ連／日本キリスト教会横浜長老教会）、金在源（外キ協事務局）、有住航（日本基督教団早稲田教会）の5名が報告し、1週間どのような現場を回って何を学んできたのかを写真とともに振り返った。北九州の筑豊から始まり、強制連行の歴史現場を回り、韓国では日本による植民地支配、今の韓国が抱えている問題など、具体的に訪問した現場と共に紹介した。その後、参加者一人ひとりが青年の旅の中で何を感じ取り、3カ月経ったいま思っていることを述べた。

当日の参加者は報告者を含めて11名と少なめであったが、報告者に対して質問も投げかけられ、大変意味のある時間であった。今回で、青年の旅は一区切りとなった。この5回の旅は、参加した青年一人ひとりにとってもこれからの生き方を問われるものであったことは間違いない。そして、これからの日本社会を生きていく中で具体的にこの先どうしていくのかも問われている。

新年1月には、「青年の旅リユニオン」を開催する予定である。そこでは、これまで参加した青年に集まってもらい、青年の旅が自分にとってどのような意味を持っているのか、また今後どうしていくのか話し合う機会が持たれる。そこから、また青年たちが新たな一步を踏み出すことのできる時間になればいいと思う。

●金 在 源（キム・ジェウォン）

「プログラム in 川崎」に参加して

12月7日、外キ協・青年の旅実行委員会による「多民族・多文化共生を考える1日現場研修プログラム in 川崎」に参加した。

今年5月にもたれた第1回目の現場研修プログ

ラムにおいては、横浜の寿町や、外国人の親子を支援する信愛塾を訪ねた。そこで、次は川崎のこと、コリアンタウンのことを学ぼうということとなり、この旅が始まるのを心待ちにしていた。

生まれながらに横浜に住んでいるが、川崎の在日コリアンの居住地のことをほとんど知らなかったもので、深い学びになった。この旅では戸手地区と、桜本の歴史、ことに在日大韓基督教会川崎教会の働きと社会福祉法人青丘社の働き、また当時桜本3丁目と呼ばれた池上町のことを学んだ。

1. 戸手地区

川崎戸手地区は、多摩川沿いの河川敷に居住地を得た在日コリアンの住居であり、この川沿いの地区を戸手4丁目と呼ぶ。三日月状の堤防と川の地域である。堤防の内側であり、この地区は何度となく台風による水害に見舞われた。今回お話を聞いた川崎戸手教会も例外ではなく、住民と共に泥をかぶった教会である。

この地区は、川の上と言われていた地区でもあり、インフラはなかなか整わなかった。自分たちの居住区内に下水用のため池を造り、ポンプで多摩川に排出していた。水道、電気、電話も東京オリンピックの時期まで入ることがなかった。

スーパー堤防とその上に大きな居住地が作られるとき、区画整理があり、この地区にいま住まわれている方は3軒ほどである。この地区の最後の住民が去るまで、教会はここに居続ける覚悟であるという。

2. 桜本・青丘社

青丘社は、「誰もがちからいっぱい生きていくために、共に生きていく」このような思いを持って川崎桜本の地域で活動をしている社会福祉団体である。今回は「ほっとカフェ」というランチや弁当を作る作業所でご飯を食べたが、青丘社は桜本保育園、またふれあい館という日本人と在日外国人、若者からご老人までが共に集える施設を運営している。在日大韓基督教会が共働きの世帯のために設立した保育園がこの活動のはじめであり、今なお在日コリアンをはじめ、さまざまなルーツを持つ人たち、また地域の住民に対して奉仕を行っている。

この旅に参加して、困窮の中で助け合っていた在日コリアンと、さまざまな差別や苦しみと闘いながら生きてきた人びとのことを学ぶことができた。これからも、共に生きるために、どのように生きていくかを考えていかなければならないと思った。

いろいろなお話を聞かせてくださった皆様、ありがとうございました。

●アウグスティヌス深山鷹一
(日本聖公会横浜聖アンデレ教会)

多民族の多文化な祭典 国際移住者デー2013 in 新大久保

12月14日、外キ協や移住連などが実行委員会となって開催された「多民族の多文化な祭典・国際移住者デー2013 in 新大久保」に、私はボランティアスタッフとして参加した。晴天にも恵まれ、会場となった日本福音ルーテル教会東京教会には、100名ほどの来場者を迎えることができた。



あまり聞き慣れない「国際移住者デー」とは、いったい何だろうか。国際移住者デーとは、1990

年12月18日に国連総会にて採択された「すべての移住労働者及びその家族の権利保護に関する国際条約」を記念する日である。ちなみに日本は未だにこの条約を批准していない。



今回のイベントは、副題に「祭典」という言葉が入っているように、お祭りのような楽しさに溢れたものであった。まず、お昼12時から「多民族・多文化屋台」が並んだ。新大久保にお店を

構えるパキスタンの方やネパールの方、日本語学校に通うベトナムの方などがそれぞれの地域の料理を出してくれた。どれもおいしくて全種類食べたかったのだが、すぐに満腹になってしまい残念だった。



続いて映画の上映が行われた。作品は『HAFU』(2013年/87分/西倉めぐみ・高木ララ監督・撮影)。背景も年齢も国籍もさまざまな5人の「ハーフ」たちが主人公のドキュメンタリー映画である。「日本語を話せる／話せない」「外見が目立つ／目立たない」など、決して画一的ではない「ハーフ」たち一人ひとりの葛藤と思いを丁寧に追ったドキュメンタリーであった。なぜタイトルが『HAFU』なのか。ぜひ作品を観ていただきたいと願う。



その後は「多民族・多文化パフォーマンス」が行なわれ、アフリカから来た青年が歌と踊りを披露してくれ、ブラジル生まれ新宿育ちのラップ歌手ACEがラップを披露してくれた。普段の講演会やシンポジウムでは決して観ることのできないパフォーマンスであり、その新鮮さに、はじめ来場

者の中に戸惑いがあったようだが、各パフォーマンスの終わりには大きな拍手が贈られた。イベントの今後の拡がりを見ると、とても良い時間であったと思う。なお、私は仕事の都合で、ここで帰ってしまったため、これ以降の報告ができなく、残念だ。



今回のイベント開催にあたって、最寄りの新大久保の駅前でチラシを配っていたのだが、そのチラシを受け取って、読んで、関心を持って来場くださった方があった。たった1枚のチラシからわざわざ足を運んでくれたのだ。私はそのことを聞いてたいへん嬉しかった。いま自分が大事にしたのは、そのような一歩である。まだ知らない誰かに、思いを伝えること。それをし続けること。この社会を変革し得るうねりは、そのことを抜きにしては絶対に起こり得ないからだ。国際移住者デーの拡がりから今から楽しみである。

●小池 善（日本基督教団早稲田教会）

被災地で、シンポジウムと移住者フォーラムを開催

◆東北シンポジウム

10月5日、外国人被災者支援センター（外キ協／NPO 笑顔／郭研究室）の主催で、「被災地から多文化共生を考える——移住女性と子どもたちの共生への課題」という主題のもと、シンポジウムが開かれた。

会場の東北大学片平キャンパスには、学生や院生、研究者、新聞記者、映画監督、NPO・教会関

係機関の実務者など約70人が、宮城県内をはじめ、東京、岩手などから集まり、東北の現状についての報告と諸団体の活動について学ぶ時間をもつことができた。

第一部では、司会：飯笹佐代子さん（東北文化学園大学）のもと、「移住女性と子ども——トランスナショナル・ファミリーの現状と課題」というテーマで4人の研究者から報告がなされた。

土田久美子さん（東北大学）は、「気仙沼の外国

人被災者調査から」という題で、昨年の石巻市調査に続く気仙沼市調査から、外国人被災者の現状について報告してくれた。東日本大震災以降、気仙沼に住んでいる外国人をとりまく環境がどのように変化したのか、また、今どのようなことが求められており、そこから見えてきた課題について詳しく述べた。

鄭暎恵さん（**チョン・ヨンヘ**／大妻女子大学）は、「在日女性と移住女性」というテーマで発表をしてくれた。在日一世から四世・五世にかけての多様性からはじまり、現在の若い世代、特に女性にとって生きづらい社会になっているということを知ることができた。そして、継承語教育をどのようにしていけばいいのか、在日二世以降の世代が自傷や他傷、無気力に陥りやすいという現実から、親として何ができるのかを提示した。

小島祥美さん（**愛知淑徳大学**）は、「外国人の子どもの教育」というテーマで、自身が行ってきた調査について発表をしてくれた。岐阜県の可児市（**かにし**）における外国人の子どもの「不就学」実態調査を行ない、日本語指導を必要としている児童に対してどのようなことができるのかを、力強く伝えた。

李善姫さん（**イ・ソンヒ**／東北大学）は、「東北の国際結婚とトランスナショナル・ファミリーの課題」として、東北における国際結婚の歴史から、移住女性のモビリティ（**移動**）に関してそれぞれが抱えている問題と、日本社会が持つ移住女性たちへのネガティブな印象や、支援の不十分さが存在しており、移住女性への印象をポジティブなものに変えていき、トランスナショナル・ファミリーを受け入れることができる社会にしていく必要があるということ述べた。

第二部では、司会：佐藤信行さん（**外国人被災者支援センター**）のもと、「被災地の移住者の現状から考える多民族・多文化共生の課題」というテーマで全体討論が行なわれた。東北の各地域で外国人の支援をしている6人の人たちと、第一部での報告者を交えて、活動の紹介と抱えている課題

について全体で共有する時間をもった。その6人とは、小野寺正幸さん（**多文化ファミリー登米**）／小野美恵子さん（**松島日本語教室主宰**）／田所希衣子さん（**外国人の子ども・サポートの会**）／西上紀江子さん（**国際ボランティアセンター山形IVY**）／宋貞熹さん（**韓国語継承語教室「チングドゥル」**）／傅小京さん（**中国語継承語教室「瀛華（いんか）中文学校**））である。

それぞれの団体が東北においてとても重要な活動をしている中で、一つの団体として活動していくことはできても団体ごとをつないでいくことの難しさや、多文化共生という課題と、多様化されてきている考えの中で、外国人が何をアイデンティティとし、何に誇りを持つことができるのかなど、参加者にとっても多くの大切なことが話し合われた。

今回のシンポジウムは、それぞれ違った角度から東北の被災地、そこに住む外国人、とりわけ移住女性とその子どもたちの現状と、具体的にどのような問題が出てきているのかを知ることができた。そして、東日本大震災から2年が過ぎ、忘れ去られていく中でさらに小さくされている移住者と、私たちはどのように歩いていくことができるのか。今だからこそ外国人と向き合っていく必要があり、外国人が社会において主体的に発言していけるような支援を考えていかなければならないということ再認識させられるものであった。

◆とうほく移住者フォーラム：2013

11月30日、主催：外国人被災者支援センター、共催：東北学院大学地域共生機構で、「とうほく移住者フォーラム：2013——震災復興は多文化共生から」が、東北学院大学の土樋キャンパスにて開催された。

まず、千葉義信さん（**NPO 笑顔理事長**）が開会のあいさつをし、フォーラムを開催するにあたっての思いを語った。

郭基煥さん（**東北学院大学教授**）は「東日本大

震災と外国人・日本人住民間の関係——語り継がれるべきものは何か、変えられるべきものは何か」という題のもと、基調報告を行なった。報告の中では、東日本大震災において災害弱者として考えられがちな外国人の実態は具体的にどのようなものだったのかを、実際に面接してきた人の話を紹介しつつ、宮城県石巻市と気仙沼市でのアンケート調査からわかってきたことや今後の課題を、私たちに提示してくれた。

その後、被災地にある外国人コミュニティから、城坂愛さん（福島県須賀川市／つばさ日中-half 支援会）、後藤キャサリンさん（福島県福島市／ハワクカマイ福島）、Marife Sugawara さん（岩手県大船渡・陸前高田市／PAG-ASA）、佐々木アメリカさん（宮城県南三陸町／サンパギータ F.L 多文化協会）、馬嘉利さん（福島県／会津若松市国際交流協会）という5人の代表者を招き、移住女性を中心とする各コミュニティの活動報告の時間が持たれた。報告の中では、震災以降どのような活動が行なわれているのかを紹介しつつ、人員や資金の不足など、それぞれがいま直面している課題について率直に述べてもらった。

報告が終わり、休憩の時間が持たれた。今回のフォーラムでは、関西や関東など遠方からも多くの研究者、NGO、教会関係者などが来ていたので、その紹介と交流を行なった。この時間は外国人コミュニティの話を聞くだけでなく、実際に顔合わせをしてこれからの活動のために関係を作っていくうえで非常に重要な時間であったと思う。

交流の時間を終えた後、前半の基調報告、各コミュニティからの報告を受けたうえで、フォーラム参加者を含めた全体討論が行なわれた。会場からも多くの質問が投げかけられ、また報告者たちからも多くの意見が提示され、有意義な時間となった。

最後に佐藤信行さん（外国人被災者支援センター長）により、「とうほく移住者フォーラム宣言」が提案され採択された。

今回のフォーラムで印象的だった言葉がある。それは、外国人コミュニティの活動報告で語られていた言葉だった。「外国人として差別を受けたとは思わない。文化の違いがあるだけだ」というものだった。日本人と結婚し東北の地に長く住んでいても、自分たちが揶揄されてしまうことを文化の違いとして考え、自分自身を納得させなければ生きていけないという状況が存在していることを示すとともに、今の日本社会が外国人に向ける眼差しを明確に表わしている言葉だったと思う。それらを払拭するためには、移住者だけが頑張るのではなく、私たちも含め、ともに変えていかなければいけないということを強く意識させられた。

そして、被災地において2年間、地道でありながらも大切な活動をしてきた外国人被災者支援センターの働きは、外国人と共に生きていく社会を作っていくためにはとても意義深いものであったのだと気付かされた。

●金 在 源（キム・チュウォン／外キ協）

「とうほく移住者フォーラム：2013」宣言

◆3・11 東日本大震災

2011年3月11日の東日本大震災は、日本人と同様に、日本に住む外国人200万人にも大きな被害を与えました。とくに災害救助法が適用された149市・町・村に住む外国人、75,281人は、大きな困難におちいりました。

各地の国際交流協会や日本語教室などが安否確認や救援活動を担い、さまざまな機関・団体が多言語で支

援情報を発信し支援していきました。また、各大使館だけではなく、被災地以外のエスニックグループが同胞支援に駆けつけました。このような中で、各地で移住者のグループも少しずつ作られていきました。

◆震災から 1000 日

震災から 2 年 8 カ月が経過した今、被災地の復興は始まったばかりです。被災者の多くは、「仮設住宅を出て生活再建へ」と踏み出せない状況にあります。そして、孤立していく被災地という、もう一つの現実があります。さらに福島県においては、収束しない原発崩壊事故によって、地域社会も、家族も分断されています。

そのような中で、震災直後のダメージから回復し、生活の安定を取り戻している外国人や、震災を機に地域社会や家庭内において、むしろ重要な役割を担うようになった外国人もいます。しかしその一方で、地域の復興や生活の再建から取り残されている外国人、とりわけ移住女性も少なくありません。

私たちは今日、震災から 2 年 8 カ月 (1000 日) を迎えて、「とうほく移住者フォーラム」を開催しました。そのなかで私たちは、福島・宮城・岩手県の各地から集まった移住者の声を聞きました。

◆私たちの願い

このフォーラムを機に、被災した各地に散在している移住者コミュニティがつながり、被災地において移住者と日本人が新たに出会うことを願いつつ、私たちは次のことを確認しました。被災地の復興において、「多文化共生」という理念とその具体化は、新たな社会基盤になると私たちは確信するからです。

1. 政府と自治体への提案

- ①石巻市調査 (2012 年) と気仙沼市調査 (2013 年) にみるように、被災した各自治体での外国人実態調査が必要です。
- ②震災で配偶者を喪った移住女性や、職を失った移住女性に対する就労支援と、その子どもたちへの就学支援と進路保障が必要です。
- ③移住女性に対する日本語教室・就労支援教室を、各地域でくまなく実施していくことが必要です。
- ④在日コリアンをはじめ、被災した外国人高齢者のほとんどが無年金です。彼ら彼女らへの生活支援が必要です。
- ⑤上記の緊急の課題について、政府は予算措置をとるべきです。また自治体には、地元の NPO、移住者グループと協議しながら実施していくことが求められます。

2. 日本社会への提案

- ①上記の課題が実現できるよう、さまざまなかたちで支援することが必要です。
- ②今なお苦闘している被災者、外国人被災者に対して、励ましと具体的な支援がなによりも必要です。

3. 私たちの共同課題

- ①私たちは、各地の移住者コミュニティがつながり、それぞれの経験と情報を共有するネットワークをめざします。
- ②私たちは、東北において、移住者コミュニティと協働する NPO、NGO、国際交流協会などとの連携をめざします。
- ③私たちは、来年 (2014 年) も、被災した各地から移住者・外国人と日本人が集まり、出会い、共感し、協働していくことをめざします。

2013 年 11 月 30 日

外国人被災者支援センター

「とうほく移住者フォーラム：2013」参加者一同

「支援プロジェクト」第2期の終了と新プロジェクトの開始

東日本大震災から 1,000 日となった。

しかし被災地は、被災者は、そして外国人被災者の多くは、「3・11」を乗り越えて新たな生活に踏み出すことができないままである。



私たちは 2011 年 9 月、「外国人被災者支援プロジェクト」を始めた。東北ヘルプの中に事務局を設け、2012 年 4 月には「外国人被災者支援センター」を設置した。そして 2012 年 12 月、プロジェクト第 2 期を、外キ協／NPO 法人笑顔のお手伝い（NPO 笑顔）／東北学院大学・郭基煥研究室（郭研究室）の共同事業として始めた。

プロジェクト第 2 期を予定通り今年 11 月に終了するにあたって考えてみると、支援現場においては、この 27 カ月を振り返って「評価と反省」をすること自体、きわめて困難であることに気づかされた。被災地の状況、外国人被災者の状況は、その暇を与えないほど、流動的であり現在進行形であるからである。しかし私たちに、緊急支援から、中長期的な「協働」事業への転換が求められていることは、確かである。



11 月 22 日、仙台で「外国人被災者支援プロジェクト・外国人被災者支援センター」拡大運営委員会を開いて、私たちは次のことを確認した。

- ① 11・30 とうほく移住者フォーラムの開催をもって、「外国人被災者支援プロジェクト・外国人被災者支援センター」としての活動を終了するが、今後は外キ協、NPO 笑顔、郭研究室は個別課題ごとに連携・協力していく。
- ② これまで NPO 笑顔が中心になって進めてきた南三陸・石巻などのプログラムは、今後、NPO 笑顔が継続して進めていく。
- ③ これまで福島移住女性支援ネットワーク（福島

ネット）が中心になって進めてきた福島・白河のプログラムは、今後、福島ネットと外キ協が継続して進めていく。

以上が、三者の確認事項である。つまり、共同プロジェクトが終了しても、三者それぞれの外国人被災者支援活動は続く、いや、続けなければならないのである。



外キ協としては今後、11 月 30 日に採択した「フォーラム 2013 宣言」を実現していくために、教会関係機関・NGO・NPO と連携して、政府・自治体に働きかけていきたい。

また被災地において、今年 11 月のフォーラムに続く「とうほく移住者フォーラム 2014」に向けて、各地に散在する移住者グループの活動を支援すると共に、外国人被災者に関わる諸団体・研究者・市民と移住者の出会いと交流の場を、福島、宮城、岩手、山形で順次設けていきたい。



共同プロジェクトの終了と外国人被災者支援センター事務局を閉じるにあたって、私たちの活動母体となってくれた東北ヘルプをはじめ、私たちのこれまでの活動を物心両面で支えてくれた海外教会、日本の諸教会とキリスト者、地元の NPO と市民、研究者、弁護士、そして移住者の方々に、心から感謝したい。

震災から 4 年目を迎える 2014 年、私たちは被災地において、移住者と共にさまざまなプログラムを実施していく。その新プロジェクト、「とうほく共生のいしずえプロジェクト」に、一人でも多くの方が「協働者」として参加していただきたいと切望している。なぜなら、被災地においては、まだまだ協働者があまりにも少ないからだ。

●佐藤信行（外キ協派遣委員）

『気仙沼市「外国人被災者」調査報告書 2013 年』 発刊

◆編集・発行◆外国人被災者支援センター

◆頒価◆1000円（送料込） ⇒申し込みは、外キ協（Eメールraik@kcci.jp あるいは Fax 03-3202-4977）へ